



2021年9月30日

各 位

会 社 名 株式会社電通国際情報サービス
 代 表 者 代表取締役社長 名和 亮一
 (コード番号 4812 東証第1部)
 問 合 せ 先 経営企画室長 榎木 直人
 (TEL. 03-6713-6160)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社 ISID エンジニアリングを、2022年1月1日を合併期日として吸収合併（以下、本合併）することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

株式会社 ISID エンジニアリングは、製造業のモノづくりにおいて、最先端のメソドロジーに基づくエンジニアリングサービスを展開することを目的に、2014年に設立された連結子会社です。以来、当社グループの製造ソリューションセグメントを構成する子会社の1社として、特に設計初期段階におけるモデルベース開発のコンサルティングサービスや各種 IT ツールの活用・定着支援に強みを発揮してきました。

昨今、電動化や自動運転など大変革期を迎えている自動車業界を中心に、製造業のモノづくり革新ニーズはますます高まっています。当社は、多様化・複雑化する製造業のニーズに対し、競争力のあるサービスをより迅速に展開するため、株式会社 ISID エンジニアリングを吸収合併することにより経営資源の最適化と事業融合を図り、一体となって事業を推進していくことを決定いたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取 締 役 会 決 議 日	2021年9月30日
合 併 契 約 締 結 日	2021年9月30日
合 併 期 日（効力発生日）	2022年1月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易合併、株式会社 ISID エンジニアリングにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社 ISID エンジニアリングは解散します。

なお、株式会社 ISID エンジニアリングは現在、債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社が株式会社 ISID エンジニアリングに対して有する債権を全額放棄することにより債務超過状態を解消した後に合併を行う予定です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社 ISID エンジニアリングの全株式を所有しているため、本合併において株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社	
(1) 名称	株式会社電通国際情報サービス	株式会社 ISID エンジニアリング	
(2) 所在地	東京都港区港南 2-17-1	東京都港区港南 2-17-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 名和 亮一	代表取締役社長 武田 正利	
(4) 事業内容	情報サービス	エンジニアリングサービス	
(5) 資本金	81 億 8,050 万円	1 億 5,000 万円	
(6) 設立年月日	1975 年 12 月 11 日	2014 年 5 月 29 日	
(7) 発行済株式数	65,182,480 株	6,000 株	
(8) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	
(9) 大株主および持株比率	株式会社電通グループ 61.8%	株式会社電通国際情報サービス 100%	
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績			
	決算期	2020 年 12 月期 (連結)	2020 年 12 月期 (単体)
	純資産	59,587 百万円	△205 百万円
	総資産	97,147 百万円	44 百万円
	1 株当たり純資産	914 円 08 銭	△34,284 円 69 銭
	売上高	108,679 百万円	148 百万円
	営業利益	12,189 百万円	△148 百万円
	経常利益	11,502 百万円	△148 百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7,362 百万円	△148 百万円
	1 株当たり当期純利益	112 円 99 銭	△24,768 円 12 銭

※ (9) 大株主および持分比率は 2021 年 6 月 30 日現在の数字です。

4. 本合併後の当社の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社 100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以上